

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道
農業委員会名：東神楽町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,360	856	856			3,220
経営耕地面積	2,360	713	713			3,073
遊休農地面積	1					1
農地台帳面積	2,648	961	961			3,609

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	272	農業就業者数	481	認定農業者	121
自給的農家数	61	女性	228	基本構想水準到達者	11
販売農家数	211	40代以下	48	認定新規就農者	
主業農家数	111	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	14			集落営農経営	
副業的農家数	86			特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	12	12			
認定農業者	—	11			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	1			
40代以下	—	4			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		3, 230 ha	3, 100. 9 ha
課 題	農業者の高齢化及び後継者不足により、農業者数が減少。これに伴い、遊休農地や放棄地の増加が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
3, 175 ha	3, 090 ha	4 ha	97. 3 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の貸し手や借り手の要望や利用状況を随時把握し、集積を図る。(通年)
活動実績	農地の貸し手や借り手の要望や利用状況を随時把握し、効率的な集積を図った。また、離農者が耕作していた農地は速やかに調整を行い担い手に集積されるよう努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標到達とはならなかったが、今後の担い手への農地利用集積集約に向けて調整を行っていく。
活動に対する評価	離農や農地整理の際、後任を迅速に探すなどして、農地の集積に尽力した。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.0 ha	0.0 ha	0.0 ha
課題	営農技術の習得及び、農業経営開始時の資金や農地の確保等。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②/①×100)
1 経営体	0 経営体	0.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④/③×100)
10.0 ha	0.0 ha	0.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関と連携し、随時新規参入者の受け入れに取り組む。
活動実績	関係機関と連携し、随時新規参入者の受け入れに取り組んだ(通年)が問い合わせもなく新規参入を達成できなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入者の確保ができなかった。
活動に対する評価	活動計画通り実施してきたが、新規参入を図れなかった。今後も引き続き取り組む。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,230 ha	1.0 ha	0.0 %
課 題	農業者の高齢化及び後継者不足により、農業者数が減少。これに伴い、遊休農地や耕作放棄地の増加が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.0 ha	0.0 ha	0.0 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	15 人	8月～10月
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月			
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		15 人	8月～10月	10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	12月～1月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
	調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
	調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	国営緊急農地再編整備事業により、解消予定である。
活動に対する評価	新たな遊休農地は発生しておらず、適正に活動できている。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3, 230 ha	0. 3 ha
課 題	現在も解消に至っていない1件が課題である。関係機関と連携を密にしながら、解決に向けて取り組む。	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0. 3 ha	0. 0 ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・日々の農地パトロールを行うことにより、情報収集や周知徹底を図る。また、関係機関と連携を強化して違反転用の未然防止に努める。(通年) ・ホームページ及び広報による周知。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・管内全域による利用状況調査の実施。(10月) ・広報等による違反転用に関する周知。(5月号)
活動に対する評価	上記活動を実施したが、違反転用の件については、解消されていないため、関係機関と連携して是正指導の強化が必要。

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 14 件、うち許可 14 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の確認を行うとともに、地区担当農業委員及び事務局で現地調査、必要に応じて申請者に対する聞き取りを行っている。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	農業委員会総会時に関係法令・審査基準に基づき、申請1件ごとに審議している。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	14 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	町公式ホームページで農業委員会議事録を公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 6 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認及び申請者に聞き取りを実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	農業委員会総会時に関係法令・審査基準に基づき、申請1件ごとに審議している。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	町公式ホームページで農業委員会議事録を公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		29 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		26 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		3 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1 法人
	提出しなかった理由	不明(督促を行ったが未提出)	
	対応方針	報告書提出に対する指導を継続する。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 84 件 公表時期 令和3年1月 情報の提供方法: 広報誌に掲載。
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 253 件 取りまとめ時期 令和3年3月 情報の提供方法: 事務局にて縦覧に供している。
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,609 ha
		データ更新: 随時 公表: 実施している。
	是正措置	—

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 1 件

提出先及び提出した意見の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・施設園芸野菜衰退への懸念と労働力不足への対策 ・スマート農業の普及加速 ・農業振興助成について ・農業後継者の育成について ・国からの各種補助事業について ・有害鳥獣被害対策について ・女性農業者の経営参画・活躍推進について
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している